

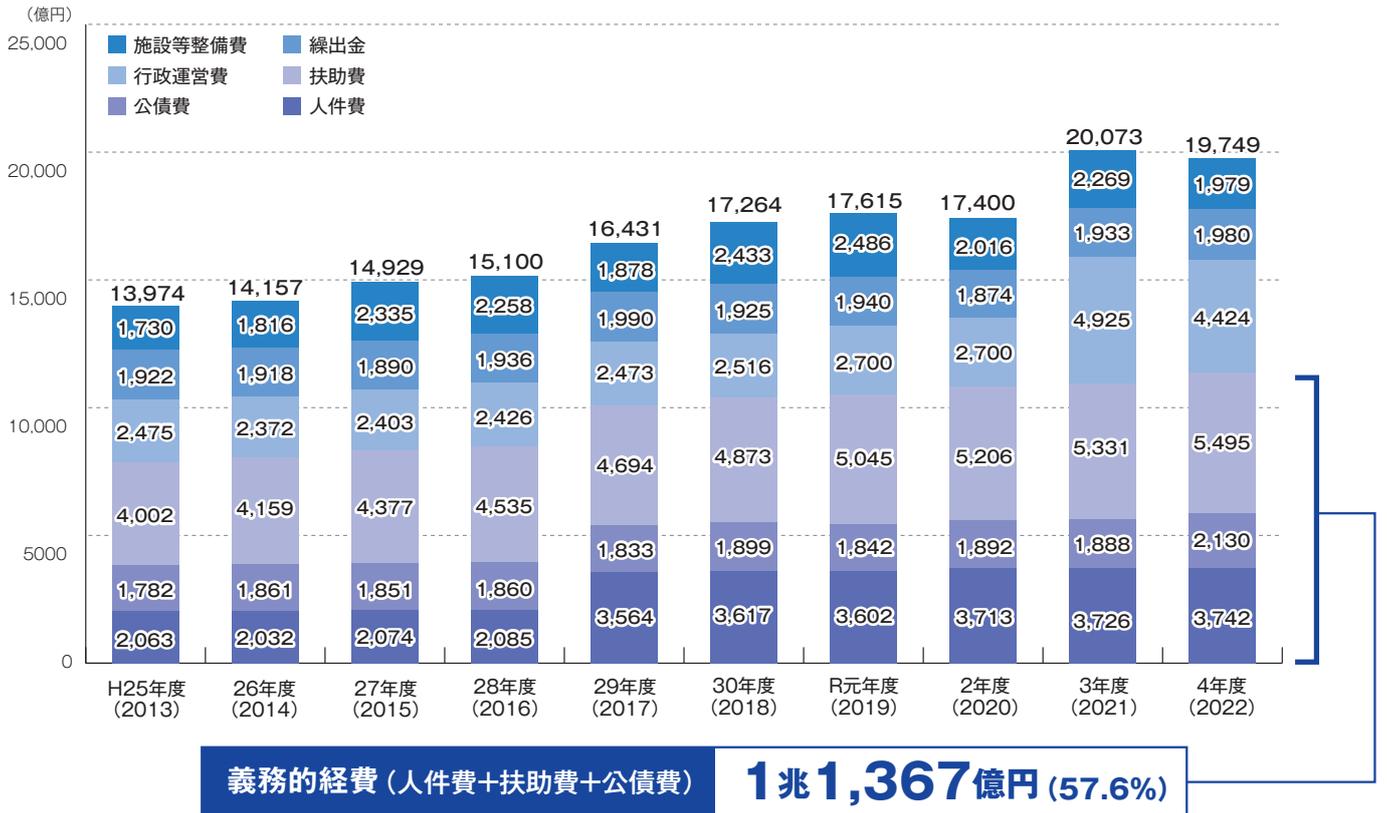


横浜市立大学修士1年
川内 美月さん

経年変化から見る横浜の財政

一般会計予算額(性質別)の推移

義務的経費の金額が大きくなってきています。
義務的経費の中でも、特に扶助費が増加傾向にあります。



市税実収見込額の推移

令和4年度市税実収見込額は、給与所得納税者数の増などによる個人市民税の増収などが見込まれることから、前年度と比較して6.4%増の8,458億円となっています。



* 令和2年度までは決算額、令和3年度、令和4年度は当初実収見込額
* 平成29年度から市立小・中学校等の教職員の給与負担が道府県から指定都市に移譲。これに伴い神奈川県から本市に個人住民税の相当分が移譲されたため、平成30年度以降の市税決算額及び実収見込額に計上している。



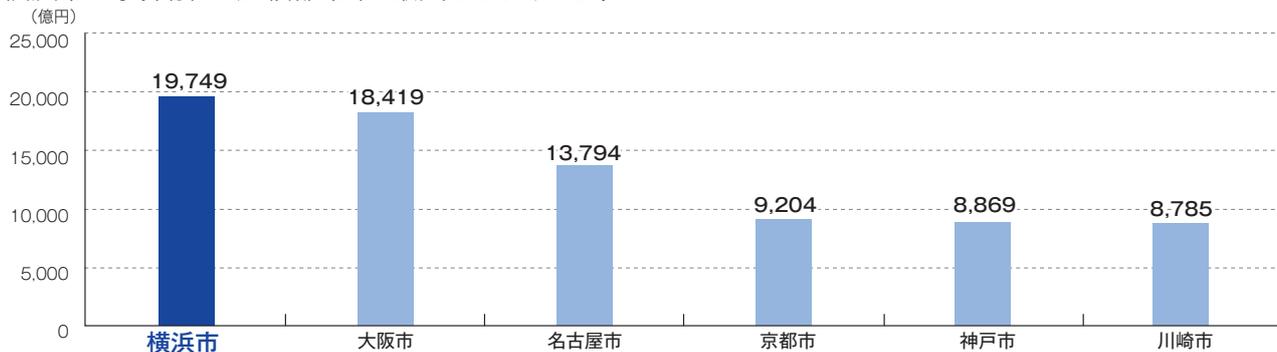
東京工業大学修士1年
廣木 亮哉さん

他都市比較

川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市と比較しています。

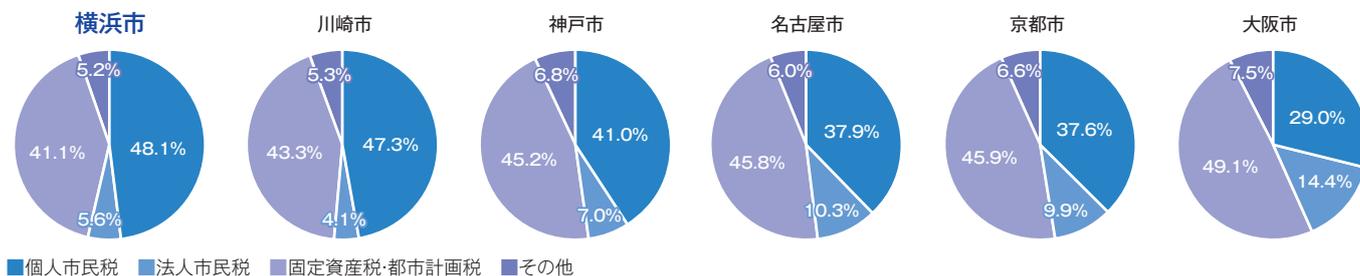
一般会計予算額(令和4年度予算)

横浜市の予算額は、比較都市中、最大となっています。



市税収入構造(令和4年度予算)

横浜市は市税に占める個人市民税の割合が大きく、景気の変動に左右されにくい税収構造といえます。

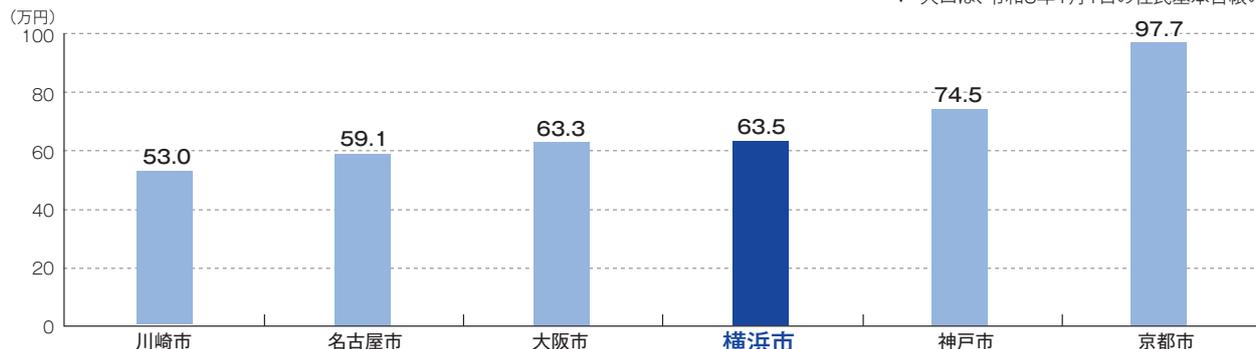


市民税	個人市民税	給与収入などに応じて納めていただく住民税
	法人市民税	市内に事業所がある法人に納めていただく税
固定資産税		土地や家、ビルなどを持っている方に納めていただく税
都市計画税		市街化区域内に土地や家などを持っている方に納めていただく税
その他		市内でたばこを買った方に納めていただく税(市たばこ税)など

市民一人あたりの市債残高(令和2年度決算)

横浜市は4番目に少なく、63.5万円となっています。

* 普通会計決算ベース
* 人口は、令和3年1月1日の住民基本台帳の人口



データ集



横浜市立大学 2年
小林 瑠代子さん

人口1,000人あたりの職員数(令和2年度)

横浜市は1番少なく、9.87人となっています。すべての職場で施策・事業のあり方、仕事の進め方を見直すことにより、効率的・効果的な執行体制の構築に努めています。

* 職員数は、普通会計職員数の数値

* 人口は、令和2年1月1日の住民基本台帳の人口



健全化判断比率

実質公債費比率と将来負担比率の他都市比較(令和2年度決算)

地方公共団体は、法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」(実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率)と「資金不足比率」を公表することとなっています。横浜市の実質公債費比率は10.5%、将来負担比率は137.4%です。いずれの比率も国の定める基準を下回っていますが、他都市と比べると高い比率になっています。

なお、「健全化判断比率」のうち実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額が、「資金不足比率」は資金不足額がないため、比率はありません。

国の定める基準

実質公債費比率 1年間の収入総額に対する、 1年間で支払った借入金返 済額が占める割合	大阪市	神戸市	名古屋市	川崎市	横浜市	京都市	早期健全化 基準※1	財政再生 基準※2
	2.7%	4.3%	7.9%	8.2%	10.5%	11.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率 1年間の収入総額に対する、 将来支払うことが決まっ ている金額が占める割合	大阪市	神戸市	名古屋市	川崎市	横浜市	京都市	早期健全化 基準※1	
5.3%	61.6%	104.4%	122.0%	137.4%	193.4%	400.0%		

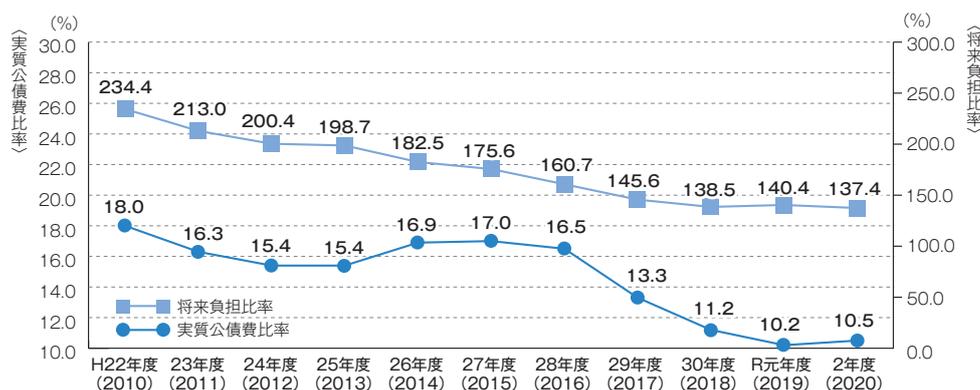
※1 この基準以上となった場合、地方公共団体の自主的な改善努力を図るため、財政健全化計画を策定する。

※2 この基準以上となった場合、国の関与による確実な再生を図るため、財政再生計画を策定する。

実質公債費比率と将来負担比率の推移

実質公債費比率は、土地売却収入等の公債費に充当可能な財源が減少したことにより、公債費負担が増え、令和2年度は比率が増加(悪化)しました。

将来負担比率は、公営企業の地方債残高の減少などにより、比率が減少(改善)しました。



データ集

統一的な基準による財務書類

* 発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、他団体との比較可能性確保の促進を目的に、国が定めた統一的な基準により作成。本市では、平成28年度決算から作成・公表。

令和2年度-令和元年度比較

貸借対照表 当該年度末の財産の状況を表したものを。

横浜武道館(サブアリーナ)などの資産が増加したことから、純資産が543億円増加しました。

(億円)

	令和2年度	令和元年度	増▲減
資産①	94,896	94,246	650
固定資産	94,499	93,870	629
流動資産	397	376	20
負債②	29,572	29,465	107
固定負債	27,362	26,898	464
流動負債	2,210	2,567	▲357
純資産①-②	65,324	64,781	543

* 会計区分は一般会計

行政コスト計算書 1年間の経常的な行政サービスにかかった費用等(現金の収支を伴わない費用を含む)を表したものを。

特別定額給付金給付の補助金等などによる経常費用の増により、純行政コストが4,494億円増加しました。

(億円)

	令和2年度	令和元年度	増▲減
経常費用①	19,973	15,421	4,552
経常収益②	756	758	▲2
純経常行政コスト①-②	19,217	14,662	4,555
臨時損失・臨時利益③	▲39	22	▲61
純行政コスト①-②+③	19,178	14,684	4,494

* 会計区分は一般会計

類似団体比較(令和元年度決算)

		1位	2位	3位	4位	5位
貸借対照表からわかる指標	市民一人当たり資産額	横浜市 263万円	京都市 259万円	神戸市 252万円	川崎市 214万円	名古屋市 160万円
	有形固定資産減価償却率 <small>償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合</small>	横浜市 55.4%	川崎市 60.7%	京都市 64.0%	神戸市 68.5%	名古屋市 70.4%
	市民一人当たり負債額	川崎市 76.7万円	名古屋市 79.9万円	横浜市 81.1万円	神戸市 94.1万円	京都市 118.7万円
行政コスト計算書からわかる指標	市民一人当たり行政コスト	横浜市 37.0万円	川崎市 37.2万円	名古屋市 42.2万円	神戸市 43.7万円	京都市 44.2万円
	受益者負担の割合 <small>行政サービスにかかる経常費用に対する使用料・手数料など経常収益の割合</small>	名古屋市 8.8%	神戸市 7.3%	川崎市 6.5%	横浜市 5.3%	京都市 4.9%

* 会計区分は一般会計等

* 人口は令和2年1月1日の住民基本台帳

* 大阪市は作成基準が異なるため、比較対象から除く

* 分析の視点は、「地方公会計の推進に関する研究会報告書」(総務省平成31年3月)を踏まえた内容